

自然減対策の主な事業概要

事業名 当初予算額 (千円)	令和3年度事業の概要	備考
1 おおいた出会い応援事業(一部) 6,262	若者の結婚の希望を後押しするため、「出会いサポートセンター」を運営し、市町村、民間団体、企業等と連携した出会いの場づくり等を総合的に実施する。 オンライン上で新規会員登録やお見合いができる機能の追加 会員向け婚活イベントの実施	会員数:1,732名(男女各866名) 成婚数:63組[R3.7.16現在] ・オンライン登録・お見合い(R3.10～) ・会員向け婚活イベント(秋季予定)
2 不妊治療費助成事業(一部) 62,676	不妊治療の経済的負担を軽減するため、保険適用外の特定不妊治療を行う夫婦に対し、市町村と連携して自己負担が概ね3割となるよう助成する。 ・助成回数 40歳未満 1出産あたり6回 40歳以上 1出産あたり3回 ・助成上限 凍結胚移植 39万円→41万円 新鮮胚移植 30万円→35万円 精子回収術 15万円→30万円 ・助成要件 夫婦の合計所得額730万円未満→所得制限撤廃 ※令和3年1月1日以降に終了した治療について、助成額等を拡充 不妊を心配する夫婦の早期受診を促すため、市町村と連携して不妊検査に要する費用を助成する。 ・対象者 妻の年齢が43歳未満かつ婚姻2年以内の夫婦又は妻の年齢が30歳未満の夫婦 ※3年度は妻の年齢が43歳未満の夫婦 ・助成上限 3万円	<不妊治療費助成> 申請件数:144件[R3.7.14現在] (R2年度:440件) ※保険適用に係る国の検討状況を注視 <不妊検査費助成> 申請件数:29件[R3.7.14現在] (R2年度:33件)
3 SNS子育て相談体制整備事業 13,582	子育て家庭が気軽に相談できる体制の充実を図るため、子育てに関するあらゆる相談を24時間365日受け付ける「いつでも子育てほっとライン」にSNSを活用した相談機能を追加する。	令和3年11月導入予定 ※LINEを活用した自動応答機能に加え、別途web上での有人チャットシステムを導入予定
4 おおいた子育てほっとクーポン利用促進事業(一部) 9,460	子育て家庭の負担を軽減するため、様々な子育て支援サービス等に利用できる「おおいた子育てほっとクーポン」を出生時に配布する。 ・配布額 養育する子どもの数×1万円分 対象サービスにミルク、おむつの購入を追加	令和3年4月から ミルク・おむつ購入可 対象:7,582人(R2人口動態統計)
5 おおいた子育て応援スクラム事業(一部) 6,820	地域全体で子どもの成長と子育て家庭を応援するため、イクボス宣言企業や子育て応援店を拡大するほか、男性の子育て力向上セミナー等を開催する。 企業経営者等を対象にしたイクボスセミナーの開催等	イクボスセミナー(令和3年秋季開催予定)
6 教員の産休・育休取得促進事業 78,999	教員が産休・育休を取得しやすい環境を整備するため、代替教員を早期配置し、ゆとりある引継期間を確保する。 ・休暇・休業期間に入る1～4か月前の代替教員配置 配置対象の拡充 小・中学校教員→小・中・高校及び養護教員	・令和3年度実績(33名)(早期配置した代替教員数)

社会減対策の主な事業概要

事業名 当初予算額 (千円)	令和3年度事業の概要	備考
1 ふるさと大分UIJ ターン推進事業(一 部) 32,397	<p>コロナ禍における地方移住への関心の高まりを実際の移住に繋げるため、移住情報のデジタル化等を促進するほか、移住体験施設の充実を図る市町村を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住希望者向けパンフレットデジタルコンテンツ化 ・オンラインによる体験ツアーの実施 ・お試し移住施設の利用促進に対する助成 宿泊施設等利用 補助率 1/2 限度額 36万円/地域 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・パンフレットデジタルコンテンツ化 10月公開予定 ・暮らしに関するオンラインツアー 全4回(7月、9月、11月、1月) ・仕事に関するオンラインツアー 全4回(8月、10月、12月、2月) ・お試し移住補助(7市町に交付予定) <p>【参考】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R2年度移住者数:1,287人(過去最高)
2 スキルアップ移住推 進事業 24,120	<p>求人が堅調なIT分野への就職・転職による移住を促進するため、IT企業等が参加するオンラインイベントを開催するとともに、IT技術の取得講座等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインイベントの開催 ・IT技術スクールの開催(定員50人) など 	<ul style="list-style-type: none"> ・受講募集開始(4/1) 受講決定21名、移住予定者数31名 ・オンラインイベント開催 4/25 参加者数22名 5/29 参加者数25名 ・オンライン相談イベント毎週開催 6/26~7/31
3 地域連携プラット フォーム推進事業 (一部) 6,000	<p>県内大学の魅力向上を図るため、令和3年度に発足した産学官の連携組織「おおいた地域連携プラットフォーム」において、「知の拠点」である県内大学等の研究開発機能を活用した地域の課題解決に資する活動を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学等による地域課題解決に向けた活動支援 補助限度額200万円 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度補助予定件数 3~4件
4 保育環境向上支援 事業(一部) 1,239	<p>保育人材の確保と職場定着を図るため、高校生向けの出前講座や福岡での就職イベント等を実施するとともに、業務効率化に取り組む保育施設を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士養成施設の学生に対する貸付(学費5万円/月 2年間上限) ・福岡県の保育士養成施設の学生を対象にした先輩保育士との交流会開催 	<p>高校生向け出前講座(令和3年秋季実施予定) 福岡県就職イベント(7/3済:10人参加) 「保育おおいた」登録者数 ➤求人:34人, 求職:31人[R3.6末]</p>
5 私立専門学校修学 支援事業(一部) 5,931	<p>低所得世帯の学生の経済的負担を軽減し、意欲ある若者の私立専門学校における修学を支援するため、授業料及び入学金の減免を行う学校法人等に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立専門学校(25校) 減免限度額 入学金 16万円 授業料 59万円 	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンキャンパスでの周知 (6/12以降随時開催)
6 県外若年者UIJター ン推進事業(一部) 1,544	<p>福岡在住の若年者のUIJターンを促進するため、福岡市中心部の拠点施設「dot.(ドット)」を活用し、参加者のUIJに対する意識や関心レベルに応じて県内企業の情報発信を行うイベント等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生・UIJターン就職希望者向け就職イベントの実施 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・dot.オープン(R2.6.2) ・来客者数(R2.6.2~R3.3.31)26,840人 ・個人会員1,920人、法人会員106法人 ・県主催イベント108回 (インターシッポセミナー、情報交換会、オンラインイベント等)

事業名 当初予算額 (千円)	令和3年度事業の概要	備考
7 リモートワーク誘致 推進事業 (一部) 3,840	在宅勤務等の新しい働き方に対応した企業誘致を推進するため、民間事業者が行うサテライトオフィス整備を支援する市町村や首都圏等からの社員の移住を伴うリモートワークを推進する事業者に対し助成する。 ・社員の移住を伴うリモートワークを推進する民間事業者への助成 対象経費 自宅から本社までの出張経費 限度額 3万2千円/回	R3.3 富士通(株)と移住・ワーケーション連携協定を締結 ※6月末時点 社員6名の移住が決定
8 UIJターン就農者拡大 対策事業(一部) 2,578	本県への移住就農を促進するため、移住就農希望者へのプッシュ型の情報発信や就農相談会、就農研修等を実施する。 SNSを活用したプッシュ型情報発信の実施	・オンライン相談 ・「就農・就業フェア」R3開催 県外:東京、大阪、福岡 計6回 県内:大分市 計2回(8/15、2/20) ※既開催分 R3.7.11 福岡 来場者24名 ・県外在住者向け体験ツアー実施予定 ・就業者数(うち県外) ③248(57)、①257(48)、②290(80)
9 農業活性化・スタート アップ圃場設置事業 31,000	移住後速やかな就農や兼業での就農を希望する者など、多様な担い手を確保・育成するため、リース方式の圃場を整備する。 ・整備内容 簡易ハウス(50a)、畑地かん水設備(50a) 共用機械選荷場等 ・リース期間 最長3年間	・事業主体(活性スタートアップ協議会)設立(9月) ・移住就農等入植者一般公募開始(10月、5組) ・施設整備開始(11月) ・入植者決定(1月) ・施設完成(3月) ・入植開始(4月)
10 農業経営継承・発展 支援事業 11,910	高齢農家等の経営継承を促進するため、継承に関する相談窓口を設置し、意識啓発研修や専門家の派遣等を実施する。 ・計画的な経営継承のための研修会の開催(8回) ・経営継承コーディネーターの設置 ・中小企業診断士等専門家の派遣による継承計画の策定支援 など	・意識啓発アンケートの実施(71経営体) ※7/16時点 ・支援者、経営体向け研修(10回) ※8月以降開催 ・経営継承コーディネーター3名、8月以降設置予定
11 漁業担い手総合対 策事業(一部) 12,024	意欲ある漁業の担い手を確保・育成するため、漁業学校の研修生や新規就業者に対し給付金を交付するとともに、独立経営を開始する漁船漁業者の初期投資費用に対し助成する。 漁業学校で研修を修了し独立経営を開始する漁船漁業者等の船舶の購入に要する経費への助成 補助率 2/3(県1/3 市町村1/3)	・独立経営開始型補助金支援予定者 姫島村1人、大分市2人、佐伯市1人 ・就業者数(うち県外) ③71(16)、①73(6)、②76(23)
12 建設産業構造改善・ 人材育成支援事業 (一部) 3,000	建設産業における人材確保や生産性向上を図るため、建設労働者のUIJターン促進や就労環境改善の取組等を支援する。 建設労働者のUIJターン促進に向けたHPの運営や情報発信	・HPの内容拡充、検索機能の追加などを実施 ・興味、関心のある層に戦略的にネット広告を表示し、効果的に情報を発信 ・アクセス件数 (約63,000件:R2.4~R3.3実績)